

# Firm profile

あずさ監査法人 法人案内



# Inspire Confidence. Empower Change.

## 社会に信頼を、変革に力を

あずさ監査法人は、監査やアドバイザリーなどの専門性の高いサービスの提供を通じて、経済社会に信頼をもたらし、企業や社会の変革に向けた取組みを支援しています。そのために、常に企業や社会の皆様から選ばれる存在になることを目指して、社会の期待に応える高品質な監査の提供、サービス、業種、地域の枠を超えたクロスボーダーな総合力の発揮、そしてグローバルな視野を有するプロフェッショナル人材の育成に努めています。私たちは、これからも、資本市場の発展と公正な社会の実現に貢献してまいります。

## Contents

### P.3

#### 監査・保証業務

- ・ 法定監査
- ・ 任意監査
- ・ 保証業務

### P.5

#### アドバイザリー

- ・ アカウンティング  
アドバイザリー/  
ファイナンストランスフォー  
メーションアドバイザリー
- ・ ディールアドバイザリー
- ・ サステナビリティ  
関連アドバイザリー
- ・ 株式上場/企業成長支援  
アドバイザリー
- ・ デジタルアドバイザリー
- ・ 金融セクター向け  
アドバイザリー
- ・ パブリックセクター向け  
アドバイザリー

### P.7

#### KPMGのグローバル ネットワーク

### P.9

#### インダストリー ネットワーク

# Audit and assurance

## 監査・保証業務

企業が健全な成長を果たし、経済が持続的に発展していくためには、資本市場における財務情報の信頼性と透明性を確保することが不可欠です。

企業の財務情報に対して、独立した第三者による厳格な監査を行うことによって付与される「信頼」という無形の価値が、資本市場におけるビジネス活動の礎となります。

あずさ監査法人では、全世界のKPMGで統一された最新の監査手法に基づき、高品質な監査を提供しています。

### 4つのディフェンスラインによる組織的品質管理

あずさ監査法人では、①最終的な品質管理の責任を負う経営責任者等、②監査事業部や監査チームを品質面からサポートする品質管理の各部署、③品質管理の中核を担う監査事業部、および④監査の最前線で品質を作り出す監査チームの4つの階層（4つのディフェンスライン）が、それぞれの監査品質に対する自らの責務を果たすとともに、相互に緊密な連携を図ることで、漏れのない組織的な品質管理体制を構築しています。

### 親会社監査チームの強力なリーダーシップの発揮

あずさ監査法人では、KPMGのネットワークとの連携のもと、連結財務諸表を監査する親会社監査チームが、親会社のみならず、海外子会社やその監査人と積極的に直接コミュニケーションを図って課題の早期解決に取り組むなど、強力なリーダーシップを発揮し、企業のグローバル化に対応した高品質な監査を提供しています。

### デジタル監査への取り組み

あずさ監査法人では、変化する社会からの期待に応える高品質な監査を実現するために、デジタルの活用を含む監査のトランスフォーメーションを積極的に進めています。すべての監査業務は電子監査プラットフォーム上で実施されているほか、さまざまな監査ツールの導入を通じて監査手続の高度化、効率化を進めています。また、在宅勤務等に対応するためのITインフラの整備を継続的に進めています。多様な知見とテクノロジーを駆使し、データを活用することで、新しいインサイト（付加価値のある洞察や知見）を提供していくことを目指しています。

## 法定監査

- ・金融商品取引法監査
- ・会社法監査
- ・国際財務報告基準 (IFRS<sup>®</sup> 会計基準) に準拠した財務諸表の監査
- ・SEC基準に準拠した財務諸表の監査
- ・独立行政法人監査
- ・学校法人監査
- ・信用金庫・労働金庫および信用組合監査
- ・労働組合監査
- ・投資事業有限責任組合監査
- ・特定目的会社監査

## 任意監査

- ・法定監査が適用されない会社の財務諸表監査
- ・株式上場を目的とした金融商品取引法に準ずる監査
- ・特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査
- ・個別の財務表または財務諸表項目等に対する監査

## 保証業務

- ・過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務
- ・受託業務に係る内部統制の保証業務



# Advisory

## アドバイザー

企業が健全な成長を果たしていくためには、常に直面する多様な課題を解決し、企業価値を高めていく必要があります。

あずさ監査法人では、それぞれの専門性を有するプロフェッショナルが有機的に連携し、バランスのとれたソリューションを提供することにより、企業価値の向上を支援しています。

### 戦略策定から実行まで一貫して支援

激変する経営環境の変化にスピーディーかつ柔軟に対応するために、企業はビジネスモデルやオペレーションの変革を求められています。あずさ監査法人では、企業が抱えるさまざまなリスクを踏まえた上で、企業の変革における戦略策定から実行、さらにはその後の改善活動まで、KPMGジャパンの各社と連携しながら一貫して支援しています。

### KPMGのネットワークの活用による海外展開の支援

激しいグローバル競争の中で日本企業がスピード感をもって成長するために、海外のM&Aが重要かつ有効なツールになるなど、事業における海外依存度はますます高まっています。あずさ監査法人では、海外におけるM&A案件や海外子会社の管理など、グローバル展開する企業が抱えるさまざまな課題の解決を、KPMGのネットワークを活用しながら支援しています。



### アカウントティングアドバイザー／ ファイナンストランスフォーメーションアドバイザー

- ・IFRS会計基準導入、会計基準関連アドバイザー
- ・CFO機能向上、FP&A導入
- ・経営管理／管理会計高度化
- ・財務経理業務改革、DX、データアナリティクス
- ・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部統制の高度化

### ディールアドバイザー

- ・M&A関連アドバイザー、財務デューデリジェンス（セルサイド／バイサイド）
- ・PMI（買収後統合）／事業分離／組織再編
- ・事業再生、経営改善アドバイザー

### サステナビリティ関連アドバイザー

- ・ESG戦略立案、脱炭素／生物多様性／循環型経済／人権等のESG課題対応
- ・企業価値向上、サステナブル経営実装
- ・サステナビリティ開示、開示プロセス・内部統制構築

### 株式上場／企業成長支援アドバイザー

- ・株式上場（再上場／子会上場／海外上場）
- ・上場に向けたガバナンス・決算・開示・管理体制構築
- ・インキュベーション活動／スタートアップの成長支援

### デジタルアドバイザー

- ・DX支援（DX戦略策定、システム構想策定支援）
- ・データ分析支援、DMP、経営管理基盤構築支援
- ・AI活用支援、AIガバナンス、AIアシュアランス
- ・IT内部監査、IT統制、データマネジメント態勢構築
- ・受託業務に係る保証報告書業務、ISM&P監査
- ・セキュリティ、システムリスク管理態勢構築評価

### 金融セクター向けアドバイザー

- ・金融規制対応、リスク管理、ガバナンスモデル高度化
- ・TCFD/TNFD、気候変動リスク、ネットゼロ対応
- ・マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策関連サービス（AML・CFT等）
- ・内部監査プロセスの改善・効率化・DX推進
- ・業務効率化等を目的としたDX構想・計画策定および推進支援、Regtech導入支援
- ・モデルリスク管理（時価・リスクモデル）、注記開示対応、アクチュアリー関連（保険、年金）
- ・データ分析、データ管理態勢高度化支援（リスクデータ、財務データ、AMLデータ等）
- ・AI等、先端技術を活用した業務効率化・高度化

### パブリックセクター向けアドバイザー

- ・インフラストラクチャー・アドバイザー：公共インフラへのPPP（官民連携）導入、脱炭素マネジメント、インフラ輸出等
- ・エコノミック・アドバイザー：内外経済・政策調査、事業効果推計、企業海外展開、国際開発協力、ヘルスケア・社会保障ソリューション開発等
- ・プロセス・オペレーション：公的機関の経営管理、公的法人（独立行政法人、特殊法人等）の設立、助成金交付における財務・事業審査等

# KPMG's global network

## KPMGのグローバルネットワーク

経済のクロスボーダー化はますます進展し、規模を問わず多くの企業が海外に進出してビジネスを展開しています。

あずさ監査法人は、KPMGのメンバーファームで構成されるグローバルネットワークを活用しながら、高品質な監査、アドバイザーサービスを提供しています。

### 日本企業の海外事業を支援するGJP

グローバル・ジャパニーズ・プラクティス (GJP) は、日本企業の海外事業展開を支援するKPMGのグローバルネットワークです。世界の主要約90都市に、約800名の日本人および日本語対応が可能なプロフェッショナルを配し、日本企業が対峙する複雑かつグローバルな経営課題に対応すべく、クロスボーダー、クロスファンクションおよび産業分野別の専門家ネットワークを駆使し、日本企業に対するサービス体制の強化に取り組んでいます。

### 日本企業の幅広いニーズに対応するカントリーデスク

日本企業の戦略的重要性の高い地域に関して、中国事業室、ASEAN事業室、インド事業室、中東・アフリカ事業室を組織化するとともに、日本企業の海外事業展開をより実務的に支援するため、駐在経験者で構成する「カントリーデスク」を、約30カ国について設置しています。日本企業の本社および海外子会社に対して、適時な情報交換と最適なサービスの提供により、求められる幅広いニーズへの対応を図っています。

Europe, Middle East  
and Africa

Asia Pacific

## KPMGのグローバルネットワーク

KPMGは、監査、税務、アドバイザリーサービスを提供する、独立したプロフェッショナルファームによるグローバルな組織体です。

KPMGは、KPMG International Limited (KPMGインターナショナル) のメンバーファームがプロフェッショナルサービスを提供するためのブランドです。「KPMG」は、KPMGの組織内の個々のメンバーファーム、または複数のメンバーファームをまとめて指す場合に使用されます。

KPMGは143の国と地域でサービスを提供しており、世界中のメンバーファームに273,000人以上のパートナーと従業員を擁しています。KPMGの各ファームは、法律上独立した別の組織体です。KPMGの各メンバーファームは、それぞれの義務と責任を負います。

KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社 (private English company limited by guarantee) です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。

KPMGの組織体制の詳細については、[kpmg.com/governance](https://kpmg.com/governance)をご参照ください。



**143** の国と地域

KPMGのメンバーファーム

約 **90** 都市

日本語対応可能なプロフェッショナルが駐在する都市数

約 **30** カ国

カントリーデスク設置国

# Industry

## インダストリー

あずさ監査法人は産業・業種（セクター）ごとの固有の課題に対応するため、セクターを軸とした事業戦略を展開しています。

海外メンバーファームと連携しながら、セクター固有のビジネスリスクに対する検討や知見の蓄積を行い、業界に精通したプロフェッショナルサービスを提供しています。

- ・金融
- ・パブリック
- ・自動車
- ・エネルギー
- ・ライフサイエンス
- ・消費財・小売
- ・テクノロジー
- ・テレコム・メディア
- ・サービス
- ・エンターテインメント
- ・総合商社
- ・観光・レジャー
- ・運輸・物流
- ・化学
- ・鉄鋼・非鉄・金属製品
- ・重工業・機械・素材
- ・建設





## 有限責任 あずさ監査法人

[kpmg.com/jp/azsa](http://kpmg.com/jp/azsa)

本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan. 24-8021

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、[www.ifrs.org](http://www.ifrs.org)でご確認ください。

免責事項:適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されず。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。